

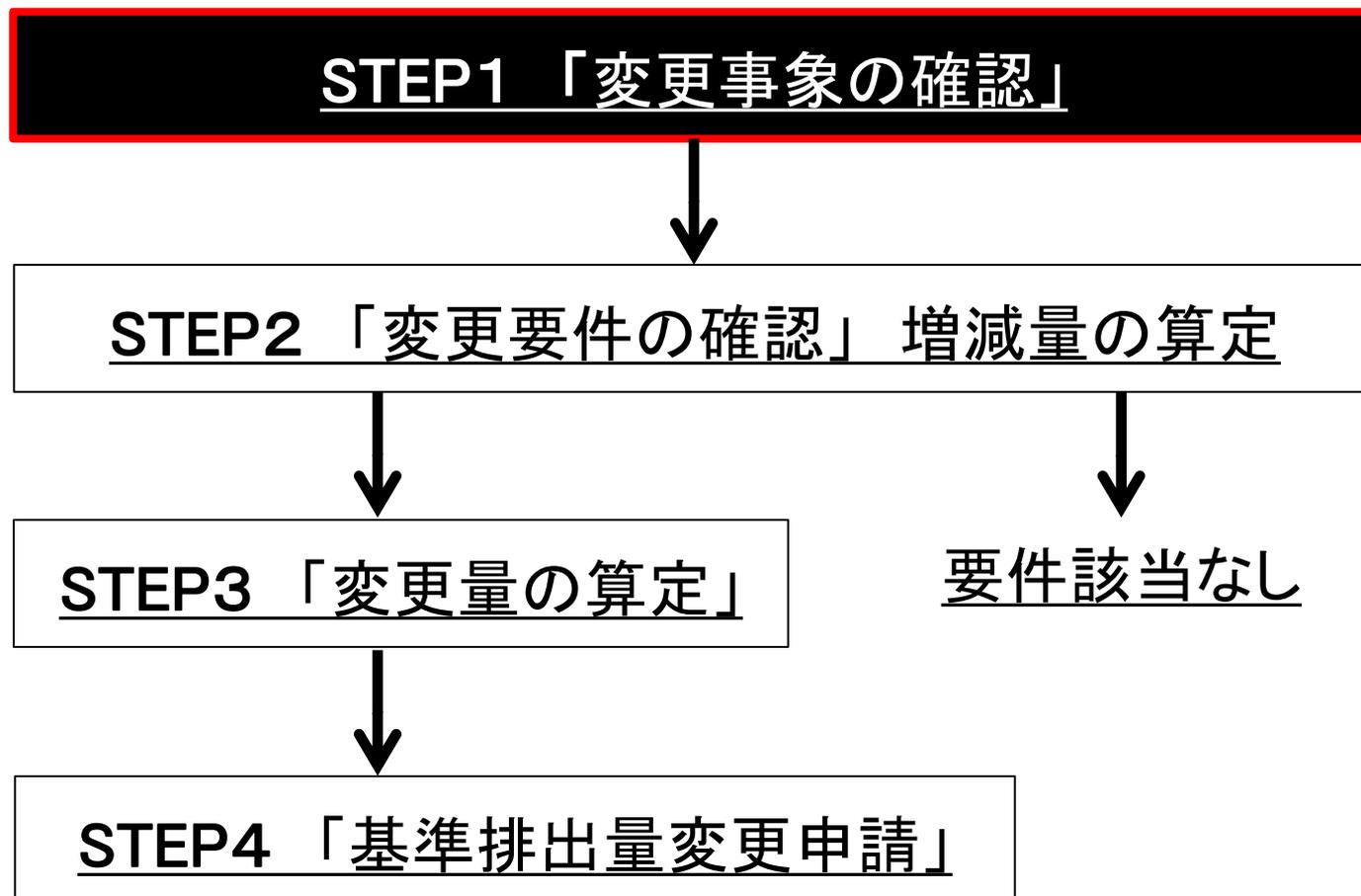
基準排出量変更申請書の作成に関する説明会 (第2部 設備変更(データセンター))

第2部 設備変更(データセンター)における考え方

1. 変更事象の確認
2. 変更要件の確認
3. 変更量の算定
4. 変更量算定に必要な事項
5. 算定事例
6. 基準排出量変更算定書作成のポイント

※以下「データセンター」を「DC」という。

1. 変更事象の確認



1. 変更事象の確認

STEP1

事業活動の量、種類又は性質を変更するための 設備の増減

事例1) 自社又は顧客サーバの増加

事例2) 情報通信用途の面積増加

事例3) テナントの入替り(事務所→情報通信)

※情報通信施設、金融機関、研究機関などにおける
情報通信用途の床^(注)の面積及び設備の増減が対象

(注) 「情報通信用途の床」とは、専用の電源設備を有し、壁で完全に区切られた
区画又は部屋であって情報通信機器専用の用途に用いられている床をいう。

1. 変更事象の確認

STEP1

●事例1) 自社又は顧客サーバの増加

基準排出量	20,000t
事務所	5,000t
情報通信	10,000t
設備容量	1,000kVA

事務所	10,000m ²
事務所	10,000m ²
事務所	10,000m ²
情報通信	10,000m ²
情報通信	10,000m ²

設備増加

実排出量	23,000t
事務所	5,000t
情報通信	13,000t
設備容量	1,500kVA

事務所	10,000m ²
事務所	10,000m ²
事務所	10,000m ²
情報通信	10,000m ²
情報通信	10,000m ²

1. 変更事象の確認

STEP1

●事例2) 情報通信用途の面積増加

基準排出量	20,000t
事務所	5,000t
情報通信	10,000t
設備容量	1,000kVA

実排出量	23,000t
事務所	5,000t
情報通信	13,000t
設備容量	1,500kVA

設備増加

事務所	10,000m ²
事務所	10,000m ²
事務所	10,000m ²
情報通信	10,000m ²
情報通信	10,000m ²

事務所	10,000m ²
事務所	10,000m ²
事務所	10,000m ²
情報通信	10,000m ²
情報通信	10,000m ²

面積増加

この区画分の設備が増加したものとみなす

情報通信	2,500m ²
情報通信	2,500m ²

1. 変更事象の確認

STEP1

●事例3)テナントの入替り(事務所→情報通信)

基準排出量	20,000t
事務所	10,000t
情報通信	10,000t
設備容量	1,000kVA

実排出量	22,000t
事務所	9,000t
情報通信	13,000t
設備容量	1,500kVA

設備増加

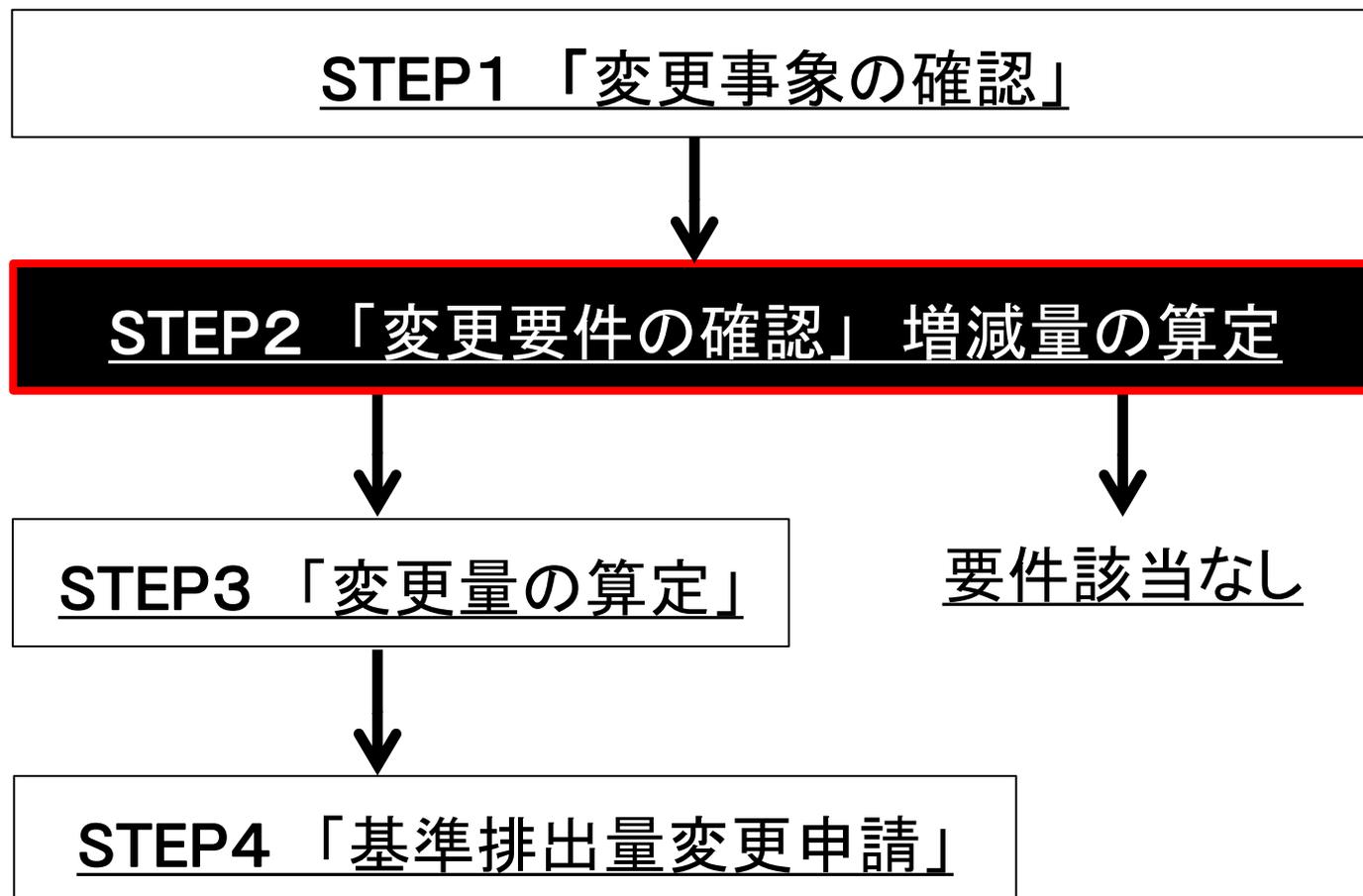
事務所	10,000m ²
事務所	10,000m ²
事務所	10,000m ²
情報通信	10,000m ²
情報通信	10,000m ²

用途変更

事務所	10,000m ²
事務所	10,000m ²
情報通信	10,000m ²
情報通信	10,000m ²
情報通信	10,000m ²

この区画分の
設備が増加
したもの
とみなす

2. 変更要件の確認



2. 変更要件の確認

STEP2

● 増減量の確認

$$\text{増減量} = \text{DC排出量} \times \frac{\text{電力容量の増減量}}{\text{電力容量(基準年度)}} / \text{基準排出量} \geq 6\%$$

変更事象の確認期間をア. **基準年度以降**とした場合

➤ 第2計画期間の係数を用いて各排出量を算定する必要がある。

(1) 単一用途(事業所全体が情報通信である事業所)

DC排出量 = 「**基準排出量**」を使用する

(2) 複合用途(事業所の一部が情報通信である事業所)

- ① 情報通信部分に相当する電力量等を個別に把握できる場合は、その値から算定
- ② 電力量等を個別に把握できない場合は、以下の方法で算定

DC排出量 = **基準排出量 - 情報通信以外の用途ごとの排出量の合計**※
※用途ごとの床面積 × 排出標準原単位

2. 変更要件の確認

STEP2

変更事象の確認期間を **イ. 2015年4月以降**とした場合

※単一用途、複合用途共通

➤ DC排出量

⇒「**2014年度排出量**」

(第2計画期間の係数を用いてDCに相当する排出量を算定する)

➤ 設備容量(基準年度)

⇒「**2014年度における月別設備容量の平均値**」

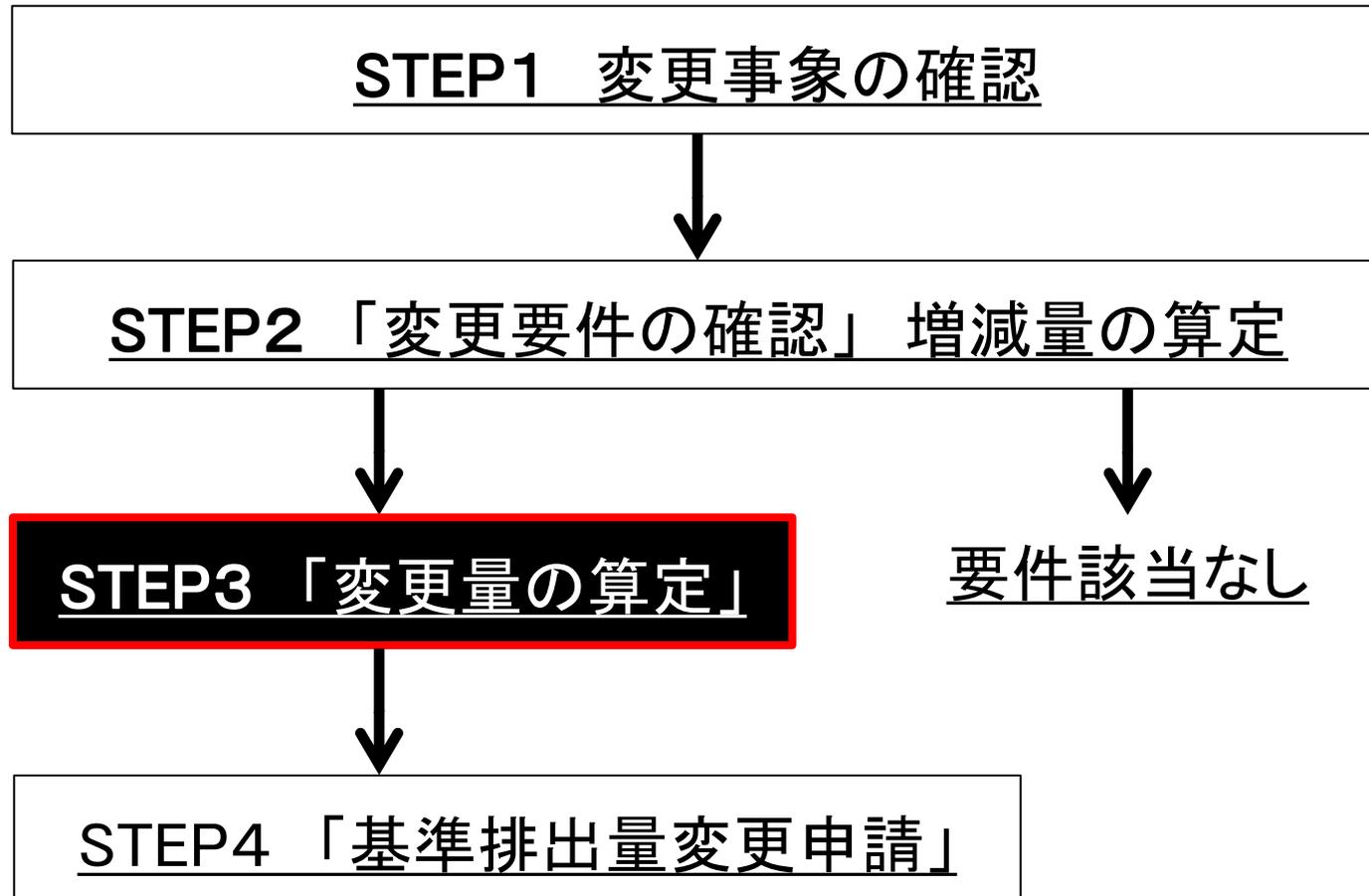
※ 2014年度内の設備容量の増減は「**翌月反映**」して平均値 を算定する(次の表を参照)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
サーバA (5kVA)	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
サーバB (10kVA)	0	10	10	10	10	10	10	10	10	20	20	20	40
サーバC (15kVA)	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
サーバD (20kVA)	20	20	20	20	20	20	20	40	40	40	40	40	40
設備容量 合計	40	50	50	50	50	50	50	70	70	80	80	80	100
当月反映	40	50	50	50	50	50	50	70	70	80	80	80	100
翌月反映		40	50	50	50	50	50	50	70	70	80	80	80

平均:65

平均:60.83...

3. 変更量の算定



3. 変更量の算定

STEP3

● 過去の排出量実績を用いた算定

過去の排出量実績に基づく排出原単位を算定し、設備の増減量を乗じて変更量を算定する。

$$\text{変更量} = \text{過去の排出量実績に基づく排出原単位}^{\ast 1} (\text{t/kVA}) \times \text{設備の増減量} (\text{kVA})$$

※1 過去の排出量実績に基づく排出原単位 (t/kVA)

$$= \text{過去のDC排出量} (\text{t})^{\ast 2} \div \text{過去の設備容量}^{\ast 2} (\text{kVA})$$

※2 確認期間が「ア. 基準年度以降」の場合は「**基準年度**」の実績を使用
確認期間が「イ. 2015年4月以降」の場合は「**2014年度**」の実績を使用

3. 変更量の算定

STEP3

●過去の排出量実績の計算について

■前提

- 第2計画期間の係数で計算したDC排出量を算定する必要がある。
- 第1計画期間で基準変更している事業所は、過去の排出量実績に基づく排出原単位を再計算する必要がある。

3. 変更量の算定

STEP3

●過去の排出量実績の計算について

(1) 単一用途

DC排出量 = 「**基準排出量**」を使用する

(2) 複合用途

① DC排出量を個別に把握できる場合

第2計画期間の係数を用いて、基準排出量とDC排出量を算定し、過去の排出量実績に基づく排出原単位を計算する。

【第1計画期間】		【第2計画期間】	
項目	変更前	変更後	変更事項
情報通信部分に相当する排出量	15,000 t	20,000 t	以下の係数で基準排出量を再算定する ・電気: 0.382→0.489 ・都市ガス: 0.0138→0.0136 ・LPG: 0.0163→0.0161 ・高炉ガス: 0.0266→0.0263 ※その他の係数は変化なし
基準年度における設備容量	10,000 kVA	10,000 kVA	変化なし
過去の排出量実績に基づく排出原単位	1.5 t/kVA	2 t/kVA	= 20,000t / 10,000kVA

3. 変更量の算定

STEP3

●過去の排出量実績の計算について

(2)複合用途

② DC排出量を個別に把握できない場合

第2計画期間の係数及び排出標準原単位を用いて、基準排出量とDC排出量を算定し、過去の排出量実績に基づく排出原単位を計算する。

【第1計画期間】

【第2計画期間】

項目	変更前		→	変更後		変更事項
基準排出量	20,000 t			25,000 t		以下の係数で基準排出量を再算定する ・電気:0.382→0.489 ・都市ガス:0.0138→0.0136 ・LPG:0.0163→0.0161 ・高炉ガス:0.0266→0.0263 ※その他の係数は変化なし
事務用途	30,000 m ²			30,000 m ²		変化なし
情報通信用途	17,450 t =20,000-(30,000m ² ×0.085)			22,000 t =25,000-(30,000m ² ×0.1)		2期の排出標準原単位を使用する 事務所の原単位0.085⇒0.1t/m ² ・年
基準年度における設備容量	10,000 kVA			10,000 kVA		変化なし
過去の排出量実績に基づく排出原単位	1.75 t/kVA			2.2 t/kVA		=22,000t/10,000kVA

4. 変更量算定に必要な事項

STEP3

①基準年度及び変更時点における設備容量

②DC排出量

$$\text{変更量} = \text{DC排出量} \times \frac{\text{電力容量の増減量}}{\text{電力容量(基準年度)}}$$

4. 変更量算定に必要な事項

STEP3

① 基準年度及び変更時点における設備容量

＜確認方法の優先順位＞

優先順位	確認方法	確認資料(例)	備考
1	サーバ機器の電力容量又は顧客との契約電力容量	サーバ機器の台帳、仕様書、顧客との契約電力容量一覧、契約書	台帳などの一覧表は月毎で可
2	UPS、PDU、PDFなど上位の設備容量等	UPS等の仕様書、納品書、工事完了届、単線結線図	基準年度のみ使用可
その他	分電盤のブレーカー容量及びそのon、off状況等	分電盤の管理・運用記録、単線結線図	上記1, 2による確認が困難な場合

※確認資料が不十分な場合は、現地確認を行う場合がある。

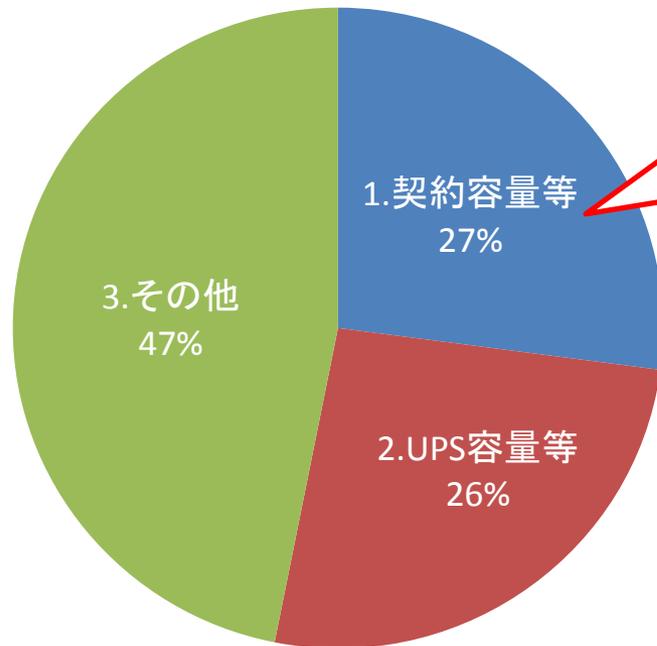
※力率を使用する場合は、1.0とする。

4. 変更量算定に必要な事項

STEP3

① 基準年度及び変更時点における設備容量

＜確認方法の内訳＞



1. 契約容量等 : 27%
2. UPS (CVCF含む) 等 : 26%
3. その他 : 47%

※半数程度が「その他」を選択

- 算定に時間がかかります。早めに窓口へ相談してください。
- 契約容量等はしっかり押さえてください。
- 自社だけではなくテナントの容量も把握してください。

4. 変更量算定に必要な事項

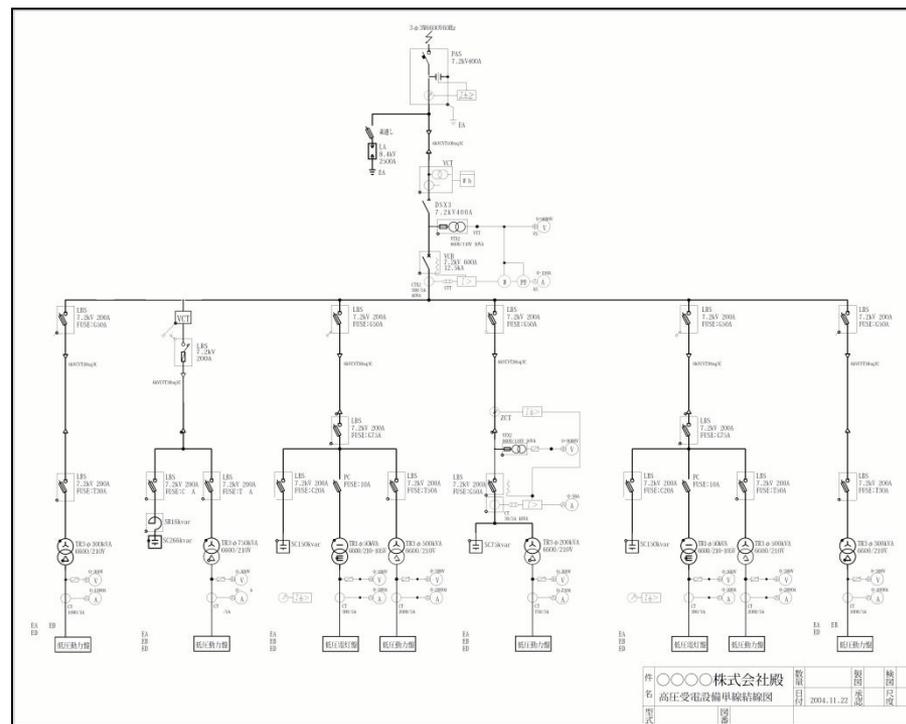
STEP3

① 基準年度及び変更時点における設備容量

< 確認資料の例 >

ON状態のブレーカー容量を用いて算定する場合

分電盤 No.	ブレーカー 容量A	ON/OFF	電圧		ラックNo.	
			(V)	1φ・3φ	区画	No.
No.1	30	ON	200V	3φ	A	001
No.2					A	002
No.3					A	003
No.4					A	004
No.5	30	OFF	200V	3φ	A	005
No.6					A	006
No.7					A	007
No.8					A	008
No.9	30	OFF	200V	3φ	A	009
No.10					A	010
No.11					A	011
No.12					A	012
No.13	20	OFF	200V	3φ	B	001
No.14					B	002
No.15					B	003
No.16					B	004
No.17	20	OFF	200V	3φ	B	005
No.18					B	006
No.19					B	007
No.20					B	008
No.21	20	OFF	200V	3φ	B	009
No.22					B	010
No.23					B	011
No.24					B	012
No.25	30	OFF	200V	1φ	B	013
No.26	20	ON	200V	1φ	B	014



分電盤の管理・運用記録

単線結線図

4. 変更量算定に必要な事項

STEP3

②DC排出量

＜確認方法の優先順位＞

優先順位	確認方法	確認資料(例)	備考
1	実測値※	実測データ、単線結線図、 実測範囲が情報通信用途 であることが分かる平面 図、写真	
2	基準排出量から情報 通信以外の用途別床 面積に排出標準原単 位を乗じた合計を減 算	建築確認申請書、検査済 証、竣工図面、平面図、単 線結線図	複合用途の場合 であって、「1」に よる確認が困難 な場合

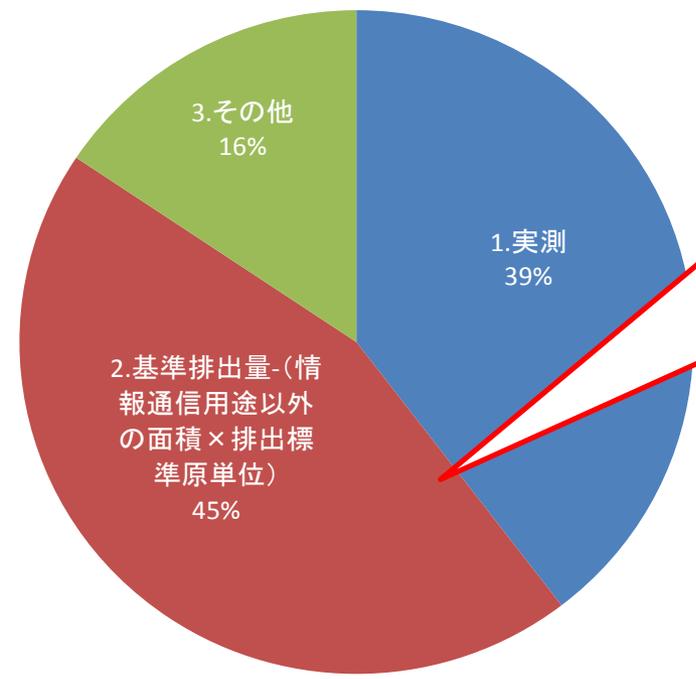
※サーバ、空調の使用量は把握できるが、一部のエネルギーのみ把握できない場合は
ご相談ください。

4. 変更量算定に必要な事項

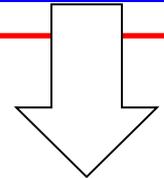
STEP3

②DC排出量

<確認方法の内訳>



1.実測:39%
2.基準排出量-(情報通信用途以外の面積×排出標準原単位):45%
3.その他:16%
※「基準排出量-(情報通信用途以外の面積×排出標準原単位)」が最多



- フロア単位での詳細な用途別面積を算定する必要があります。
- 根拠資料を準備してください。

4. 変更量算定に必要な事項

STEP3

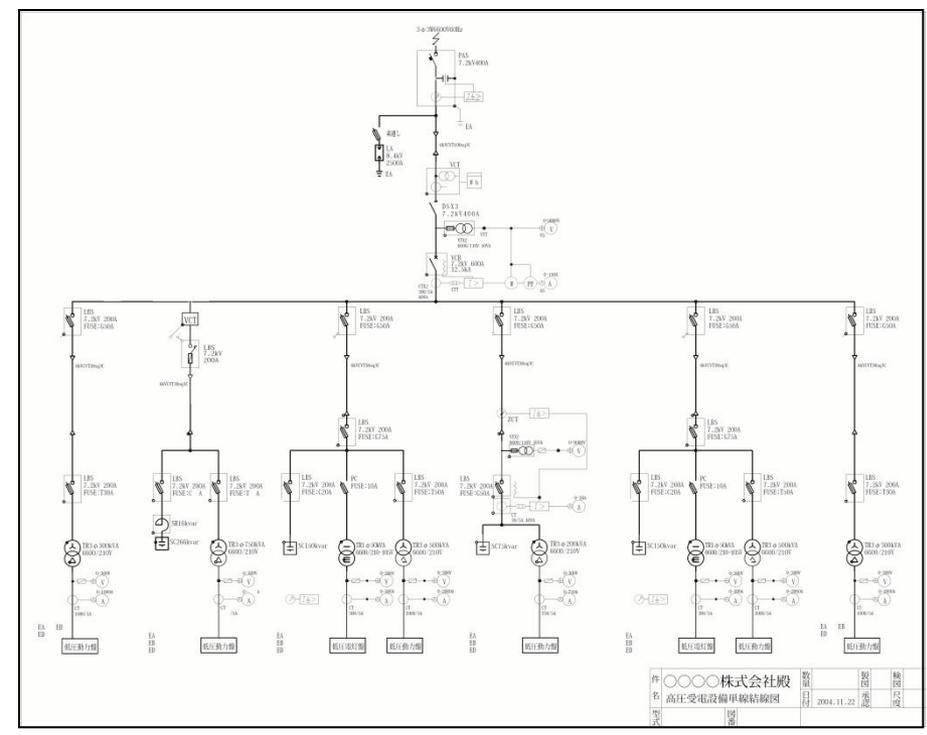
②DC排出量

<確認資料の例>

実測値により、DC排出量が把握できる場合

2008年度	(kWh)					
	新設	既設1	既設2	既設3	既設4	既設5
4月	50,000	13,050
5月	41,667	12,550
6月	58,333	11,510
7月	50,000	12,380
8月	33,333	11,670
9月	41,667	12,420
10月	33,333	10,180
11月	41,667	10,570
12月	33,333	11,100
1月	41,667	13,950
2月	41,667	6,580
3月	33,333	8,740
合計	500,000	134,700

実測データ



単線結線図

4. 変更量算定に必要な事項

STEP3

②DC排出量

<確認資料の例>

DC排出量が把握困難な場合



平面図

第二十一号様式 (第四条の四関係)

建築基準法第7条第5項の規定による
検査済証 (建築物)

都市建指建第 号
平成

建築主

東京都建築主事

下記に係る工事は、建築基準法第7条第4項の規定による検査の結果、建築基準法第6条第1項 (建築基準法第6条の3第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項) の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

記

- 確認済証番号 都市建指建第 号
- 確認済証交付年月日 平成23年2月14日
- 確認済証交付者 東京都建築主事
- 建築場所
- 検査を行った建築物又はその部分の概要

1) 建築物の名称	事務所、情報通信	
2) 主要用途	増築	
3) 工事種別		
4) 敷地面積	申請部分	m ²
5) 延べ面積	申請以外の部分	m ²
	合計	m ²

OO株式会社

2階平面図

検査済証

5. 算定事例

STEP3

ケース1 変更理由：自社サーバの増設
用途：情報通信（**単一**）
設備容量：把握

ケース2 変更理由：顧客との契約増
用途：情報通信、事務所（**複合**）
設備容量：把握

ケース3 変更理由：顧客との契約増
用途：情報通信（**単一**）
設備容量：**把握困難**

ケース4 変更理由：**用途変更**（改修工事）
用途：情報通信、事務所（**複合**）
設備容量：把握

※変更事象の確認期間を「ア. 基準年度以降」とし、初めて基準変更を行った場合の事例

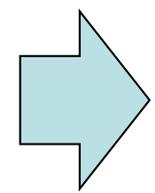
5. 算定事例

STEP3

ケース1) 単一用途

変更前

サーバ 1,000kVA
サーバ 1,000kVA
サーバ 1,000kVA
サーバ 1,000kVA



自社サーバの増設

変更後

サーバ 3,000kVA
サーバ 1,000kVA
サーバ 1,000kVA
サーバ 1,000kVA

用途	情報通信 (単一)	
基準排出量 (DC排出量)	20,000t	
変更内容	自社サーバの増設	
設備容量	基準年度：4,000kVA	変更後：6,000kVA

5. 算定事例

STEP3

ケース1) 単一用途

■ 変更要件の確認

$$\begin{aligned} \text{増減率} &= \text{設備の増減量} \div \text{基準年度の設備容量} \\ &= (6,000\text{kVA} - 4,000\text{kVA}) \div 4,000\text{kVA} = 50\% \geq 6\% \end{aligned}$$

↓

■ 変更量の算定

$$\begin{aligned} \text{変更量} &= \text{過去の排出量実績に基づく排出原単位(t/kVA)} \times \text{設備の増減量(kVA)} \\ &= \text{【DC排出量} \div \text{基準年度の設備容量】} \times \text{設備の増減量(kVA)} \\ &= \text{【} 20,000\text{t} \div 4,000\text{kVA} \text{】} \times (6,000\text{kVA} - 4,000\text{kVA}) \\ &= 10,000\text{t} \end{aligned}$$

(この場合の過去の排出量実績に基づく排出原単位 = 5t/kVA)

↓

$$\text{変更後基準排出量} = 20,000\text{t} + 10,000\text{t} = 30,000\text{t}$$

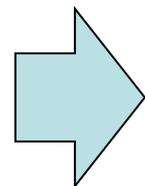
5. 算定事例

STEP3

ケース2) 複合用途 <基準年度におけるDC排出量が把握できる場合>

変更前

4階	事務所	4,000m ²
3階	事務所	4,000m ²
2階	情報通信	2,000kVA
1階	情報通信	2,000kVA



顧客との
契約増

変更後

4階	事務所	4,000m ²
3階	事務所	4,000m ²
2階	情報通信	3,000kVA
1階	情報通信	2,000kVA

用途	情報通信、事務所 (複合)	
基準排出量	20,000t	
変更内容	顧客との契約増	
事務所面積	8,000m ²	
情報通信電力量	40,000千kWh (19,560 t)	
設備容量	基準年度 : 4,000kVA	変更後 : 5,000kVA

5. 算定事例

STEP3

ケース2) 複合用途 <基準年度におけるDC排出量が把握できる場合>

■ 変更要件の確認

増減率 = 増減量 / 基準排出量

= 【DC排出量 × 設備の増減量 ÷ 基準年度の設備容量】 / 基準排出量

= 【19,560t × (5,000kVA - 4,000kVA) ÷ 4,000kVA】 / 20,000t

≒ 24.45% ≥ 6%

(この場合のDC排出量 = 40,000千kWh × 0.489t/千kWh = 19,560t)

↓

■ 変更量の算定

変更量 = 過去の排出量実績に基づく排出原単位 (t/kVA) × 設備の増減量 (kVA)

= 【DC排出量 ÷ 基準年度の設備容量】 × 設備の増減量 (kVA)

= 【19,560t ÷ 4,000kVA】 × (5,000kVA - 4,000kVA)

= 4,890t

(この場合の過去の排出量実績に基づく排出原単位 = 4.89t/kVA)

↓

変更後基準排出量 = 20,000t + 4,890t = 24,890t

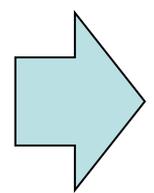
5. 算定事例

STEP3

ケース2') 複合用途 <DC排出量の把握が困難な場合>

変更前

4階	事務所	4,000m ²
3階	事務所	4,000m ²
2階	情報通信	2,000kVA
1階	情報通信	2,000kVA



顧客との
契約増

変更後

4階	事務所	4,000m ²
3階	事務所	4,000m ²
2階	情報通信	3,000kVA
1階	情報通信	2,000kVA

用途	情報通信、事務所 (複合)	
基準排出量	20,000t	
変更内容	顧客との契約増	
事務所面積	8,000m ²	
情報通信電力量	(把握困難)	
設備容量	基準年度 : 4,000kVA	変更後 : 5,000kVA

5. 算定事例

STEP3

ケース2') 複合用途 <DC排出量の把握が困難な場合>

基準年度におけるDC排出量

= 基準排出量 - 事務所に相当する排出量

= 基準排出量 - 事務所床面積 × 排出標準原単位

= 20,000t - $8,000\text{m}^2 \times 0.1\text{t}/\text{m}^2$

= 20,000t - 800t

= **19,200t**

5. 算定事例

STEP3

ケース2') 複合用途 <DC排出量の把握が困難な場合>

■変更要件の確認

増減率 = 増減量 / 基準排出量

= 【DC排出量 × 設備の増減量 ÷ 基準年度の設備容量】 / 基準排出量

= 【19,200t × (5,000kVA - 4,000kVA) ÷ 4,000kVA】 / 20,000t

≒ 24% ≥ 6%

↓

■変更量の算定

変更量 = 過去の排出量実績に基づく排出原単位 (t/kVA) × 設備の増減量 (kVA)

= 【DC排出量 ÷ 基準年度の設備容量】 × 設備の増減量 (kVA)

= 【19,200t ÷ 4,000kVA】 × (5,000kVA - 4,000kVA)

= 4,800t

(この場合の過去の排出量実績に基づく排出原単位 = 4.8t/kVA)

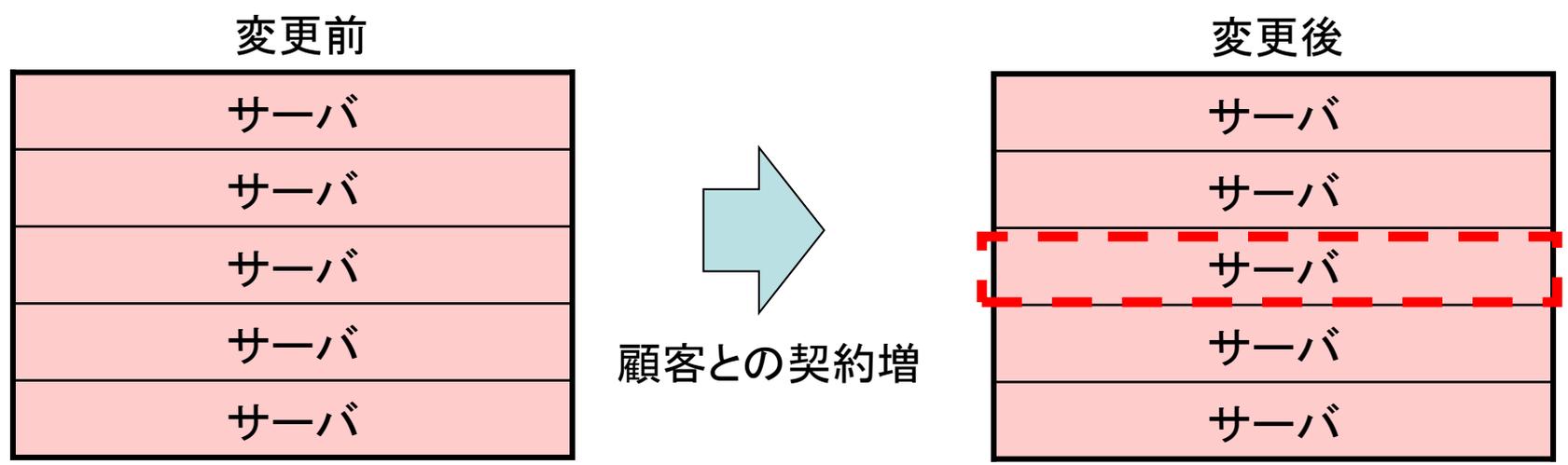
↓

変更後基準排出量 = 20,000t + 4,800t = 24,800t

5. 算定事例

STEP3

ケース3) 設備容量が把握困難



用途	情報通信 (単一)	
基準排出量 (DC排出量)	12,000t	
変更内容	顧客との契約増	
設備容量	基準年度： ?kVA	変更後： ?kVA

5. 算定事例

STEP3

ケース3) 設備容量が把握困難

分電盤の管理・運用記録により、分電盤のブレーカー容量とそのON、OFF状況を確認する。

分電盤 No.	ブレーカー 容量A	ON/OFF	電圧		ラックNo.	
			(V)	1φ・3φ	区画	No.
No.1					A	001
No.2	30	ON	200V	3φ	A	002
No.3					A	003
No.4					A	004
No.5	30	ON	200V	3φ	A	005
No.6					A	006
No.7					A	007
No.8	30	ON	200V	3φ	A	008
No.9					A	009
No.10					A	010
No.11	30	OFF	200V	3φ	A	011
No.12					A	012
No.13					B	001
No.14	20	OFF	200V	3φ	B	002
No.15					B	003
No.16					B	004
No.17	20	OFF	200V	3φ	B	005
No.18					B	006
No.19					B	007
No.20	20	ON	200V	3φ	B	008
No.21					B	009
No.22	30	OFF	200V	1φ	B	010
No.23	30	OFF	200V	1φ	B	011
No.24	30	OFF	200V	1φ	B	012
No.25	30	ON	200V	1φ	B	013
No.26	20	ON	200V	1φ	B	014

基準年度
ブレーカー容量の合計
3,000kVA

変更後
ブレーカー容量の合計
4,200kVA

$4,200\text{kVA} - 3,000\text{kVA} = 1,200\text{kVA}$

5. 算定事例

STEP3

ケース3) 設備容量が把握困難

■ 変更要件の確認

$$\begin{aligned} \text{増減率} &= \text{設備の増減量} \div \text{基準年度の設備容量} \\ &= (4,200\text{kVA} - 3,000\text{kVA}) \div 3,000\text{kVA} = 40\% \geq 6\% \end{aligned}$$

↓

■ 変更量の算定

$$\begin{aligned} \text{変更量} &= \text{過去の排出量実績に基づく排出原単位(t/kVA)} \times \text{設備の増減量(kVA)} \\ &= \text{【DC排出量} \div \text{基準年度の設備容量】} \times \text{設備の増減量(kVA)} \\ &= \text{【}12,000\text{t} \div 3,000\text{kVA}\text{】} \times (4,200\text{kVA} - 3,000\text{kVA}) \\ &= 4,800\text{t} \end{aligned}$$

(この場合の過去の排出量実績に基づく排出原単位 = 4t/kVA)

↓

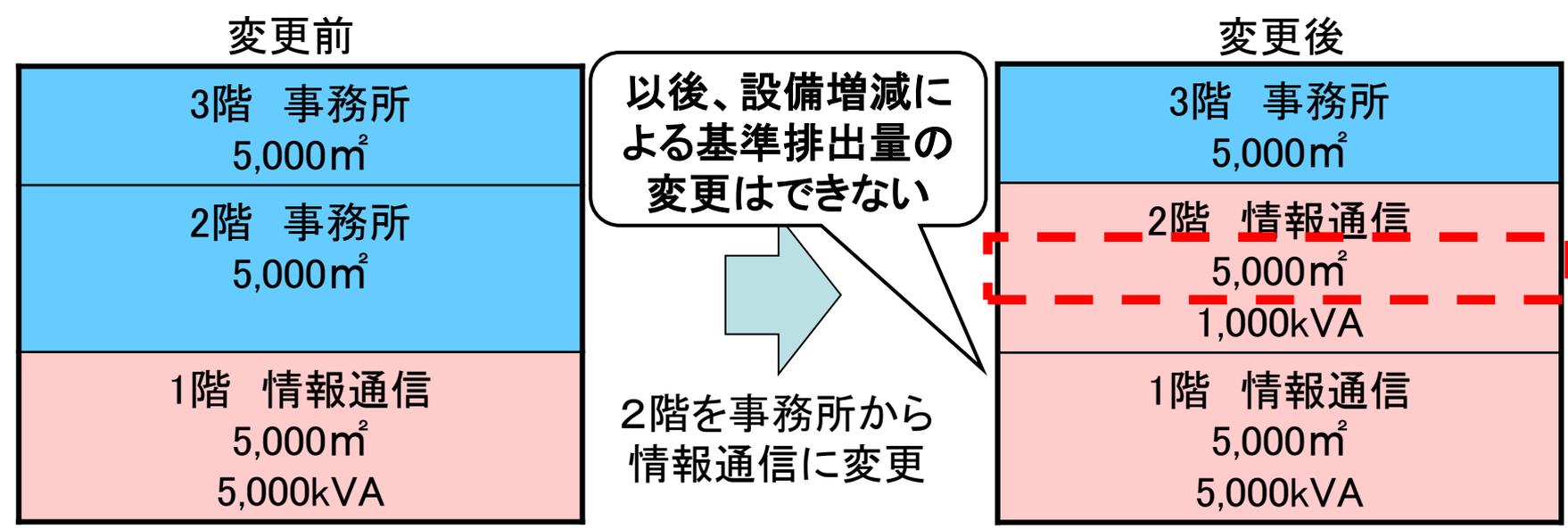
$$\text{変更後基準排出量} = 12,000\text{t} + 4,800\text{t} = 16,800\text{t}$$

5. 算定事例

STEP3

ケース4) 用途変更

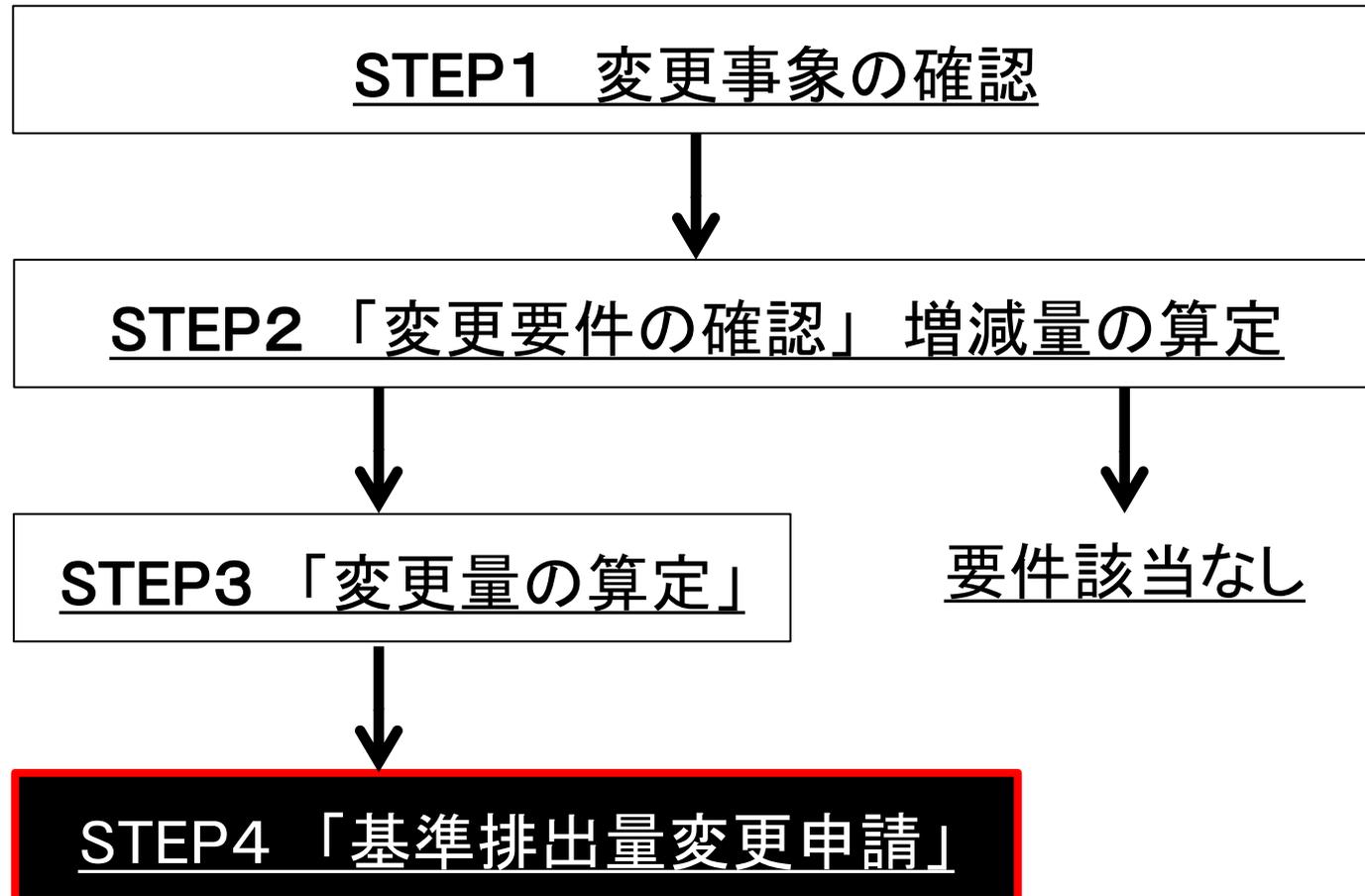
※変更申請以降、変更部分は設備の増減による基準排出量変更ができなくなる。



$$\begin{aligned}
 \text{変更量} &= \Sigma (\text{変更前後の用途別排出標準原単位の差} \times \text{用途変更した床面積}) \\
 &= (0.61\text{t/m}^2 \text{ ※1} - 0.1\text{t/m}^2 \text{ ※2}) \times 5,000\text{m}^2 \\
 &= 0.51\text{t/m}^2 \times 5,000\text{m}^2 \\
 &= 2,550\text{t}
 \end{aligned}$$

※1 データセンターの排出標準原単位
 ※2 事務所の排出標準原単位

6. 基準排出量変更算定書作成のポイント



6. 基準排出量変更算定書作成のポイント

STEP4

1 (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称									
事業所の所在地									
業種等	事業の業種	分類番号							
		産業分類名							
	事業所の種類	主たる用途							
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	変更後	5,000.00	m ²	変更前	5,000.00	m ²	
		用途別内訳	事務所	変更後		m ²	変更前		m ²
			情報通信	変更後	5,000.00	m ²	変更前	5,000.00	m ²
			放送局	変更後		m ²	変更前		m ²
			商業	変更後		m ²	変更前		m ²
			宿泊	変更後		m ²	変更前		m ²
			教育	変更後	①	m ²	変更前		m ²
			医療	変更後		m ²	変更前		m ²
			文化	変更後		m ²	変更前		m ²
物流	変更後			m ²	変更前		m ²		
駐車場	変更後			m ²	変更前		m ²		
工場その他上記以外	変更後		m ²	変更前		m ²			
事業の概要		②							
敷地面積			m ²	他人から供給された熱の使用割合	0.0	%			

①用途別床面積

・公的資料(建築確認申請,確認済証など)を基に用途ごとの床面積を設定してください。

②事業所の概要

・極力詳細にご記入ください。

6. 基準排出量変更算定書作成のポイント

STEP4

2 (1) 状況の変更のあった年度等

2 状況の変更の内容等

①

(1) 状況の変更のあった年度等

状況の変更のあった年度及び年月	2015 年度	2015 年	12 月
-----------------	---------	--------	------

(2) 状況の変更の内容及び変更要件の確認(熱供給事業所以外)

床面積の増加又は減少

	①	②	③
増減する床の用途			
変更前の床面積	m ²	m ²	m ²
変更後の床面積	m ²	m ²	m ²
変更による排出量の増減量	t	t	t

用途の変更

	①	②	③
変更前の用途			
変更後の用途			
用途が変更される床面積	m ²	m ²	m ²
変更による排出量の増減量	t	t	t

①状況の変更のあった年度

- ・検査済証等の公的資料により確認できる、変更のあった月としてください。

6. 基準排出量変更算定書作成のポイント

STEP4

2 (2) 状況の変更の内容及び変更要件の確認

(熱供給事業所以外)

(2) 状況の変更の内容及び変更要件の確認 (熱供給事業所以外)

床面積の増加又は減少

	①	②	③
増減する床	①		
変更前の床面積	m ²	m ²	m ²
変更後の床面積	m ²	m ²	m ²
変更による排出量の増減量	t	t	t

用途の変更

	①	②	③
変更前の	②		
変更後の用途			
用途が変更される床面積	m ²	m ²	m ²
変更による排出量の増減量	t	t	t

事業活動の量、種類又は性質を変更するための設備の増加又は減少

	①	②	③
増減する設備	③		
顧客との契約電力容量			
変更前の設備の数量	4000.00 単位 KVA	単位	単位
変更後の設備の数量	6000.00 単位 KVA	単位	単位
変更による排出量の増減量	10,000.00 t	t	t

①、②

・床面積の増減や、用途の変更(事務所→情報通信等)がある場合は記入してください。

③DC変更は一番下の枠にチェックして記入してください。

・サーバ容量を記入してください。

6. 基準排出量変更算定書作成のポイント

STEP4

3 変更の量の算定

3 変更の量の算定

適切な指標の値一単位当たりの過去の特定温室効果ガス年度排出量を用いる方法

	①	②	③
指標の種類	顧客との契約電力容量		
状況変更前の指標の値	4,000.00 kVA	①	
指標の値一単位当たりの基準排出量	5.00 t/kVA		
状況変更後の指標の値	6,000.00 kVA		
基準排出量の変更の量	10,000.00 t	t	t

- ① DC変更の場合はこの欄を使用します。
- ・小数の端数処理はしないで記入ください。

排出標準原単位に状況変更による排出活動指標値の変更量を乗じる方法

	①	②	③
用途			
排出活動指標	床面積	床面積	床面積
状況変更前の排出活動指標値	m ²	m ²	m ²
排出標準原単位		②	
状況変更後の排出活動指標値	m ²	m ²	m ²
基準排出量の変更の量	t	t	t

- ② 情報通信以外の用途の面積増減、用途変更がある場合に使用します。

実測した燃料等の使用の量に基づき算定する方法

	①	②	③
実測の範囲		③	
実測に基づく特定温室効果ガス排出量	t	t	t
基準排出量の変更の量	t	t	t

- ③ DC変更の場合は選択できません。

6. 基準排出量変更算定書作成のポイント

事業所区分の確認用シート

事業所区分の確認用シート

① 区分について

(1) 自事業所は、建物の延べ面積の用途別内訳から判断
[] となります。

(2) 判断基準に基づき自事業所にて判断する事業所の区分は、
[] があります。

【注意事項】

2 他人から供給された熱の供給割合の計算

	年度	年度	年度
事業所全体の原油換算 [k1]			
産業用蒸気 [GJ]			
産業用以外の蒸気 [GJ]			
温水 [GJ]			
冷水 [GJ]			

他人から供給された熱の使用割合 %

備考 このシートは様式「その1」の事業の業種及び建物の延べ面積の用途別内訳欄を入力後に使用してください。

STEP4

①自動入力

用途ごとの床面積の変更により、削減義務区分が変更となる可能性があります。(I ⇔ II)

②手動記入

排出量実績の割合で削減義務区分を判断する場合に記入します。(I ⇒ II)

※エネルギー使用実績の根拠資料が必要となります。

③手動記入

基準変更申請年度の値を記入します。熱の利用割合の変更により、削減義務区分が変更となる可能性があります。(I-1 ⇔ I-2)

※削減義務区分が変更される場合、申請の翌年度に提出する地球温暖化対策計画書に「他人から供給を受けた熱の使用割合変更に関する報告書」を添付してください。